

どのような社会をめざすのか(2)

労働運動と労働者自主福祉運動～組織の概要と果たすべき役割

労働者福祉中央協議会（中央労福協）事務局長 高橋均

1. 「アルバイト・アンケート結果」から見えてくるもの
～40年前とあまり変わらない職場実態
 - (1) 「貧乏物語（河上肇）」と「反貧困（湯浅誠）」～90年の時空を超えて
 - (2) マネーゲーム化した資本主義（市場経済至上主義）の暴走と崩壊
 - (3) 絆の喪失、「抛り所」の欠如、貧困社会（貧乏＋孤立）からの脱却
 - (4) 連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会～労働・社会運動の役割

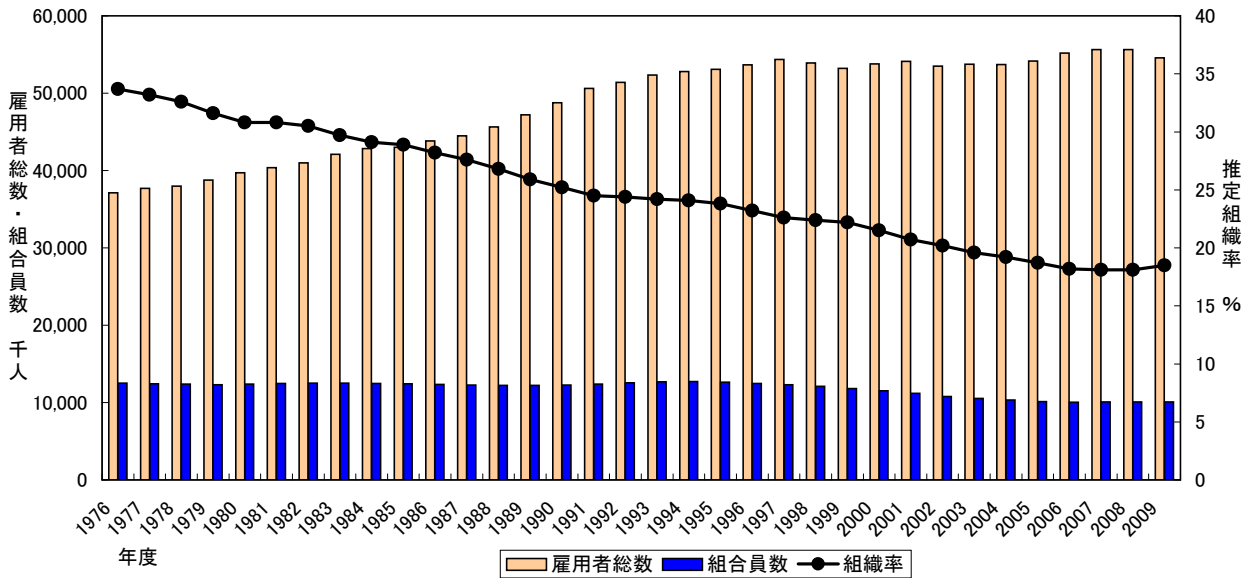
2. なぜ労働組合が必要か
 - (1) 職場で不満が起きたときの対処方法は三つしかない
 - (2) 一人じゃ言えないのが当たり前～上司・社長は怖い
 - (3) 集団でものをいう～徒党・強訴・一揆
 - (4) 労働基本権（団結権・団体交渉権・団体行動権）の持つ意味
 - (5) 会社もやっているストライキ
 - (6) 個人契約（就業規則）から有利な団体契約（労働協約）へ

3. 日本の労働組合の現状とそれぞれの役割
 - (1) 企業別労働組合（単組）
～企業（会社）単位に組織された労働組合
 - (2) 産業別労働組合
～同業の企業別労働組合の集まり
 - (3) ナショナルセンター（連合）
～産業別労働組合が結集した全国組織の労働組合
 - ① 本部と地方連合会・地域協議会
 - ② 一人でも入れる「地域ユニオン」
 - (4) ナショナルセンター（連合）はどのような社会をめざすのか
～ビジネスエコノミズムからソーシャルエコノミズム（社会的労働運動）へ
～「働くことを軸とする安心社会」をめざす
 - ① 最低賃金 1,000 円の実現
 - ② 非正規、組織拡大、均等待遇

- ③ 地域協議会強化で労働相談、問題解決機能の充実
 - ～労福協のライフサポート事業と一体的に
 - ～全国約 200 か所の地域協議会で専任のアドバイザー
 - ④ 欠かせない政治とのかかわり～労働組合と選挙活動
 - ⑤ 連合の国際的な活動
 - (5) 全労連、全労協、その他（無所属）組合
4. 労働者自主福祉運動（労福協運動）の特長～「福祉はひとつ」
- (1) 労働組合・労福協が作った「労働金庫」や「全労済」
 - (2) 多重債務対策（貸金業法の改正）、悪徳商法追放（割賦販売法改正）
 - (3) 反貧困、生活保護対策
 - (4) ライフサポート事業
 - ～あらゆる生活相談に対応、よろず相談窓口が全国に約 100 か所
 - ～国の「パーソナルサポートサービス」事業とも連携
 - (5) 新しい働き方の提唱～労働者協同組合（ワーカーズコープ）
 - ① 資本・経営・労働、三位一体の働き方
 - ② 超党派の議員連盟による「労働者協同組合法」制定の動き
 - (6) 労働組合、消費者団体、市民団体、法曹界、NPOなどとの連携
 - (7) 労福協はコーディネーター
5. 労働・社会運動への参加を
- ～観客席からグラウンドへ
 - ～行動しなければ社会は変わらない

以上

雇用者総数に占める労働組合員数および推定組織率



※2009年の推定組織率: 労働組合員数 ÷ 雇用者総数 = 1,008万人 ÷ 5,455万人 = 18.5%

雇用労働者、労働組合、労働組合員に関するデータ

(括弧内の数値は
1994年6月との差)

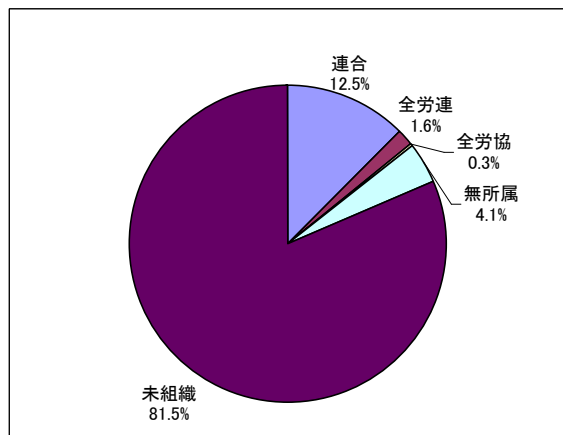
雇用者総数: 5,455万人(+176万人)
連合: 683万人(-99万人)
全労連: 88万人(+2万人)
全労協: 14万人(-16万人)
無所属: 227万人(-145万人)
組合員計: 1,008万人(-262万人)
未組織: 4,447万人(+438万人)

女性雇用者数: 2,317万人(+244万人)
女性組合員数: 293万人(-65万人)
女性組織率: 12.7%(-4.6ポイント)

週35時間未満就労者(パート)
男 398万人
女 918万人
計1,316万人(+479万人)

パート組合員
厚生労働省調べ(2009.6.30)
組合員数: 700,000人(+531,880人)
パート組織率: 5.3%(+3.3ポイント)
連合加盟パート(2008.6.30)
組合員数: 512,631人(+420,321人)

2009年



フルタイム労働者
4,139万人(-303万人)
フルタイム組合員
938万人(-315万人)
フルタイム組織率 22.7%
(-5.5ポイント)

産業別推定組織率(2009年)

農業、林業、漁業	2.7%
鉱業、砕石業、砂利採取業	30.7%
建設業	21.9%
製造業	27.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	43.5%
情報通信業	22.3%
運輸業、郵便業	27.7%
卸売業、小売業	12.0%
金融業、保険業	42.0%
不動産業、物品賃貸業	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	10.1%
宿泊業、飲食サービス業	4.0%
生活関連サービス業、娯楽業	6.4%
教育、学習支援業	22.2%
医療、福祉	7.8%
複合サービス事業	52.2%
サービス業(他に分類されないもの)	4.6%
公務(他に分類されるものを除く)	43.4%

企業規模別民間企業の雇用者数・推定組織率

企業規模	雇用者数	推定組織率
1,000人以上	1,099万人 (+102万人)	46.2% (-13.6ポイント)
100~999人	1,351万人 (+189万人)	14.2% (-7.4ポイント)
99人以下	2,429万人 (-109万人)	1.1% (-0.6ポイント)

※労働省「平成6年労働組合基礎調査報告」(発行: 1995.3、データ基準日: 1994.6.30)、

※厚生労働省「平成21年労働組合基礎調査」(データ基準日: 2009.6.30)より作成

※女性雇用者数、週35時間未満就労者(パート)数・フルタイム労働者数: 総務省統計局「(平成6年・21年)労働力調査」6月分結果

NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」より

	労働組合を作る(団結権)ことが、憲法で国民の権利として保障されているのを知っている	労働条件について強い不満が起きた場合どうしますか？ 労働組合を作ると答えた比率。他に、しばらく事態を見守る、上司に頼むの選択肢あり。	組織率
1973年	39.3%	31.5%	33.1%
1978年	36.0%	30.7%	32.6%
1983年	28.9%	25.1%	29.7%
1988年	27.1%	22.0%	26.8%
1993年	25.5%	21.9%	24.2%
1998年	23.0%	20.5%	22.4%
2003年	20.4%	18.2%	19.6%
2008年	21.8%	17.8%	18.1%

1年を通じて勤務した給与所得者の給与実態

国税庁「民間給与実態統計調査」より

(単位：千人)

		2008年				1994年			
		給与所得者数	比率			給与所得者数	比率		
計	100万円以下	3,831	8.4%	0~200万円		3,472	7.9%	0~200万円	
	100万円超 200万円以下	6,843	14.9%	10,674	23.3%	4,277	9.8%	7,749	17.7%
	200万円超 300万円以下	7,520	16.4%	200~400万円		7,045	16.1%	200~400万円	
	300万円超 400万円以下	7,771	16.9%	15,291	33.3%	7,770	17.8%	14,815	33.9%
	400万円超 500万円以下	6,300	13.7%	400~600万円		6,340	14.5%	400~600万円	
	500万円超 600万円以下	4,347	9.5%	10,647	23.2%	4,722	10.8%	11,062	25.3%
	600万円超 700万円以下	2,811	6.1%	600~800万円		3,129	7.2%	600~800万円	
	700万円超 800万円以下	1,992	4.3%	4,803	10.5%	2,195	5.0%	5,324	12.2%
	800万円超 900万円以下	1,348	2.9%	800~1000万円		1,436	3.3%	800~1000万円	
	900万円超 1,000万円以下	875	1.9%	2,223	4.8%	947	2.2%	2,383	5.4%
1,000万円超 1,500万円以下	1,656	3.6%	1000万円超		1,863	4.3%	1000万円超		
1,500万円超 2,000万円以下	354	0.8%	2,234	4.9%	382	0.9%	2,393	5.5%	
2,000万円超	224	0.5%			148	0.3%			
計		45,872	100.0%			43,726	100.0%		

※給与とは、1年間の支給総額(給料・手当及び賞与の合計額、給与所得控除前の収入金額)で、通勤手当等の非課税分は含まない。

2010.7.7